

# 公債費負担適正化計画の進行管理

## 1. 実質公債費比率の算出結果

令和2年度決算が確定したことによる令和3年度実質公債費比率は、5.1%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

### ○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	4,542,442	4,246,516	4,206,930	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	0	0	0	
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	222	455	383
		公営住宅使用料	130,636	148,477	133,493
		その他	0	0	0
公債費充当一般財源（一般会計等）		4,411,584	4,097,584	4,073,054	
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	21,512	27,345	17,762
		簡易水道事業会計 ※	0	161	1,320
		下水道事業会計（公共下水）※	497,760	598,364	563,324
		下水道事業会計（農集排）※	175,537	181,309	162,602
		下水道事業会計（個別排）※	44,113	51,044	55,669
		地方卸売市場事業特別会計	19,184	17,338	17,047
		小計	758,106	875,561	817,724
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	63,356	57,994	52,524
		小計	63,356	57,994	52,524
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	40,428	32,981	0
		利子補給に係るもの	14,311	13,890	13,174
		その他準公債費	20,274	2,076	1,241
		小計	75,013	48,947	14,415
⑤	一時借入金利子	0	0	0	
合 計… (A)		5,308,059	5,080,086	4,957,717	

### ○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	17,828,928	17,856,640	18,898,017
	普通交付税額	8,671,340	8,858,766	8,372,575
	臨時財政対策債発行可能額	1,739,772	1,430,462	1,321,506
合 計… (B)		28,240,040	28,145,868	28,592,098

### ○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,965,804	3,807,612	3,831,087
---	------------------------------------------------------	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度）	$\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	5.52955%	5.22829%	4.55002%
---	--------------	---------------------------	----------	----------	----------

令和3年度実質公債費比率 3ヵ年平均 (平成30～令和2年度)	5.1%
---------------------------------------	------

※ 令和2年度から公営企業会計の適用により、平成30年度及び令和元年度においては、簡易水道事業会計については湊町簡易水道事業特別会計及び西田面簡易水道事業特別会計の合計値、下水道事業会計については下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計・個別生活排水事業特別会計それぞれの数値を用いている。

参考1 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通会計市債残高	45,825,238	45,732,471	45,764,935
前年度比増減額	552,231	▲92,767	32,464

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	令和2年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	令和3年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	増減
会津若松市	5.6	5.1	▲0.5
福島市	1.2	1.1	▲0.1
郡山市	4.3	3.2	▲1.1
いわき市	7.0	7.2	0.2
白河市	11.4	10.4	▲1.0
須賀川市	8.6	8.4	▲0.2
喜多方市	8.6	7.5	▲1.1
相馬市	11.6	11.8	0.2
二本松市	9.9	9.3	▲0.6
田村市	8.2	8.3	0.1
南相馬市	9.3	9.3	0.0
伊達市	6.9	7.2	0.3
本宮市	7.1	6.4	▲0.7
県内13市の平均値	7.7	7.3	▲0.4
全国類似団体平均値	4.2	4.1	▲0.1

## 2. 中期財政見通しに基づく市債発行目安額及び実質公債費比率の将来推計

### (1) 市債発行目安額

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債発行目安額	7,024,900	3,634,900	6,879,000
うち臨時財政対策債	1,888,500	1,888,500	1,888,500
臨時財政対策債を除く市債発行目安額	5,136,400	1,746,400	4,990,500

### (2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,150,846	4,297,105	4,266,289	4,283,421	4,227,521	4,278,746	4,254,849	4,323,641
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	773,817	778,324	764,340	742,739	760,083	775,065	763,595	742,401
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	74,592	59,988	63,615	258,675	306,962	341,849	389,585	510,203
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,202	14,588	14,937	15,166	15,305	15,314	15,206	14,847
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額 (準元利償還金分を含む)	3,772,800	3,776,706	3,735,338	3,737,267	3,737,335	3,827,229	3,844,697	3,996,574
⑦ 標準財政規模	28,744,285	28,973,451	28,641,263	28,716,307	28,836,259	29,037,746	29,158,400	29,415,007
⑧ 実質公債費比率 (単年度)	4.97230%	5.45427%	5.52014%	6.26018%	6.26934%	6.28605%	6.23985%	6.27701%
⑨ 実質公債費比率 (3ヶ年度の平均)	5.1%	4.9%	4.9%	5.3%	5.7%	6.0%	6.2%	6.2%

#### 【参考】

⑩ 分子 (①+②+③+④+⑤-⑥)	1,241,657	1,374,299	1,374,843	1,563,734	1,573,536	1,584,745	1,579,538	1,595,518
⑪ 分母 (⑦-⑥)	24,971,485	25,196,745	24,905,925	24,979,040	25,098,924	25,210,517	25,313,703	25,418,433

### 3. 計画の進行管理

令和3年度の実質公債費比率は、これまでの新規市債の発行額を元金償還額以下に抑えるなどの取組の結果、5.1%となり、令和2年度と比較すると0.5ポイントの改善が図られました。なお、地方債の発行に際して県の許可が必要となる18%の基準値を下回っています。

実質公債費比率は、中期財政見通しにおいて、現在と同水準の行政サービスを継続しながら、6%程度で推移する見通しですが、令和4年度以降も収支均衡を図り、安定的に行政サービスを提供していけるよう、当該比率6%程度を目標とした市債発行の目安額を定めて、公債費の適正管理に努めていく考えです。